

論文審査の結果の要旨

論文提出者名 益尾知佐子

本論文「中国における『独立自主の対外政策』の形成--毛沢東時代から改革開放へ」は、1982年9月に中国が正式に提起した「独立自主の対外政策」が、どのような要因によって、どのような過程を経て形成されたのかを、現時点で利用しうる資料・インタビュー・新聞の内容分析などによりながら、徹底的に解明することを試みた業績である。イデオロギー的側面と戦略的側面の複雑な交錯によって世界を翻弄した感のあった毛沢東時代の外交から、中国が、「常識的」ともいいうる外交に転換をとげたのが、1982年の「独立自主の対外政策」の提起であった。ここにこそ現代に連なる中国外交の起点があったともいいうる。しかしながら、この政策転換について、これまでアメリカのレーガン政権の台湾政策の変化などを強調し、米中ソ三国間のパワー・ポリティクスの変化として語られることは多かったが、歴史的にこの転換を資料をもとに詳細に位置づけた業績は少なかった。本論文は、このような戦略関係のみによる説明の不十分さを指摘しつつ、政策転換が起こった背景を歴史的により長期の視点からとらえるとともに、具体的な転換過程を詳細に明らかにし、現代中国外交研究に新たな一石を投じた論文である。

論文は、序章につづいて4章からなる本論そして終章が続くという構成になっている。序章では、中華人民共和国成立以後の中国外交に関する先行研究を検討し、その中で「独立自主の対外政策」の持つ意味を位置づけるとともに、これまでの研究の欠落部分を指摘する。そのうえで、「独立自主の対外政策」の成立を考える上で必要となる著者なりの仮説を提示する。著者の仮説は、「1978年末、鄧小平は毛沢東の対外政策に理論的に依拠して対外開放を発動した。しかしその直後の中越戦争の衝撃を契機に、中共内部で毛の対外政策への見なおしが開始された。これは党全体の脱イデオロギー化を促進し、外交面では『独立自主の対外政策』の形成をもたらした」というものである。

以下の四つの章は、この仮説のそれぞれの部分の検証にあてられる。第1章は、文革で失脚し、1974年に一度復活したが、1976年に再び失脚した鄧小平が、外交面でいかに毛沢東と近かったかを論証した章である。毛沢東の外交路

線であった「一条線」の戦略、さらには対外的に明らかにされた「三つの世界論」の形成に鄧小平の果たした役割が論述される。この考察から、著者は、鄧小平が毛沢東の対外政策理論の正当な後継者となり得たのだと主張する。

第2章は、毛沢東の死後、鄧小平がいかにして政治的な再復活を遂げていったかが論述される。著者の主張は、「一条線」戦略という毛沢東理論の正統な後継者としての地位を利用して、鄧小平は外交面を指導するとともに改革開放という国内政策をも推進したというものである。

第3章は、権力を奪還した鄧小平が発動した中越戦争と、それが必ずしも成果をあげなかったことによってもたらされた動揺の影響を考察し、著者なりの解釈に基づいて以後の政治過程を分析した章である。動揺は、一方で毛沢東の功罪を評価する「歴史決議」作成の過程に影響をあたえ、中国政治を全体として脱イデオロギー化の方向に導いた。他方で毛沢東の戦略を利用して中越戦争を発動した鄧小平の権威を維持する必要もあり、あくまで「調整」の結果としての「独立自主の対外政策」が生まれたとの公式見解がうまれる。しかし実際には、この動揺のなかから、国際社会の中で「主要敵」を見だし、これをもとに対外戦略を形成するという毛沢東的な路線から決別する考え方が、外交実務者レベルの人々の間で形成されるようになったと著者は論述する。

第4章は、第3章で観察されたような対外認識の変化が起きているところに、アメリカのレーガン政権による台湾政策の変化が起き、これが鄧小平をして、これまでの「一条線」の戦略を放棄し、実務者たちの提起した「独立自主の対外政策」の受容に動かせたと論証する。終章では、このような歴史資料に基づく解釈の妥当性をさらにチェックするために、人民日報に登場する重要概念についての言及頻度分析を行い、著者の解釈と整合的な変化が見られることを確認する。

本論文について評価すべき点は三つある。第1は、本論文が「独立自主の対外政策」の成立という重要テーマについて、中国の内外政のすべてに関連し、しかも鄧小平という指導者のリーダーとしての役割についてまで包含する仮説を提示し、論述を試みたことである。本論文によって、「独立自主の対外政策」の形成について、はじめて包括的かつ詳細な説明が与えられたといっても過言でない。

第2に評価すべき点は、本論を構成する論述における実証面での貢献である。外交における文革期以前からの鄧小平と毛沢東との関係、中越戦争前後の中国

内部の動き、国際共産主義運動に対する中国の対応の変化、レーガン政権誕生以降のアメリカの政策に対する中国内部の反応などの部分は、新しい資料や、著者の中国におけるインタビューによる知見などを生かした研究で、実証研究として極めて高い価値を持っている。

第3に評価すべき点は、「改革開放」政策と鄧小平の権力奪取という極めて国内政治的な問題に関して、「外交」が極めて重要であったという刺激的な仮説を提示したことである。「改革開放」政策の誕生は、現代中国研究にとって極めて重要であるにも関わらず、依然として十分な政治過程の分析は行われていない。この面で、重要な仮説を提示した意義は極めて大きい。

このように学問的価値の極めて高い論文であるが、さらに改善の余地が無いわけではない。第1に、「独立自主の対外政策」が外交として、どれだけそれ以前の外交と異なっているのかについての理論的整理は、さらに進める必要があると思われる。それ以前の外交が単純なイデオロギー外交とは言い切れないとすれば、政策転換の理論的意味をもう少し明らかにする必要がある。第2に、改革開放と外交との関係、鄧小平の復権の過程の政治分析などは、依然として仮説提示の段階にとどまっており、実証面では十分展開されているとはいえない。しかし、このように改善を要する点はあるものの、そのことは、本論文の学問的価値を大きく損なうものではない。したがって、本審査委員会は博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。